

建設工事の共通・選択申請項目(案)

資料2

・設定状況は、建設工事の入札参加資格申請を行っている地方公共団体(都道府県47団体、市区町村1,721団体)に占める割合。

- : たたき台からの修正・追加点
- : 設定状況が10%未満の適正性審査・格付情報に該当する申請項目
- : 論点

申請項目	共通	選択	事業者 特定情報	適正性審 査・格付情 報	設定方法	設定状況(意見照会結果)			備考・論点	
						都道府県	市区町村	全団体		
1 新規/更新 ※いずれか1を選択										
1 新規	○		○		① i	36	76.6%	1,460	84.8%	84.6%
2 更新	○		○		① i	28	59.6%	1,215	70.6%	70.3%
2 申請先地方公共団体										
1 申請先地方公共団体	○		○		① i	35	74.5%	1,561	90.7%	90.2%
3 申請日										
1 申請日	○		○		① i	41	87.2%	1,564	90.8%	90.7%
4 申請対象有効期間等										
1 申請対象有効期間(令和○年度～○年度)	○		○		① i	28	59.6%	1,325	76.9%	76.5%
2 WTO等案件の該当有無		○	○		② ii	4	8.5%	106	6.2%	6.2%
5 業者種別 ※いずれか1を選択										
1 組合(官公需適格組合及び経常JVを除く)	○		○			23	48.9%	958	55.6%	55.5%
2 官公需適格組合	○		○			19	40.4%	834	48.4%	48.2%
3 経常JV	○		○			16	34.0%	635	36.9%	36.8%
4 公益法人 (公益社団法人又は公益財団法人)	○		○			23	48.9%	1,022	59.3%	59.1%
5 その他の法人 (会社又は土業法人)	○		○		① i	28	59.6%	1,209	70.2%	69.9%
6 個人	○		○			29	61.7%	1,169	67.9%	67.7%
7 その他 (外国法人、人格のない社団、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人等)	○		○			24	51.1%	1,048	60.9%	60.6%
6 法人番号										
1 法人番号	○		○		① i	20	42.6%	960	55.7%	55.4%
7 建設業許可番号										
1 建設業許可の有無	○		○		① ii	32	68.1%	1,470	85.4%	84.9%
2 建設業許可番号	○		○		① i	46	97.9%	1,591	92.4%	92.5%
3 建設業許可業種	○		○		① i	36	76.6%	1,447	84.0%	83.8%
4 主たる営業所の専任技術者の氏名(フリガナ)				○						
5 主たる営業所の専任技術者の氏名				○						
6 主たる営業所の専任技術者の許可業種				○						
※「建設業許可番号」については、許可権者(国土交通大臣/都道府県知事)を選択した上で6桁の許可番号を記入。 ※「建設業許可業種」は、一般建設業許可と特定建設許可の別に建設業法の業種区分(29業種)から許可を取得している業種を記入。 ※1で「無」を選択する場合は、2,3は入力不要										
8 本社住所										
1 郵便番号	○		○		① i	9	19.1%	1,636	95.0%	93.0%
2 住所(都道府県)(登記上の住所)	○		○		① i	41	87.2%	1,642	95.4%	95.1%
3 住所(市区町村)(登記上の住所)	○		○		① i	41	87.2%	1,644	95.5%	95.3%
4 住所(町名・番地等)(登記上の住所)	○		○		① i	41	87.2%	1,638	95.1%	94.9%
5 郵便番号(登記上の住所以外の住所) (建設業法上の主たる営業所の住所)			○							
6 住所(都道府県)(登記上の住所以外の住所) (建設業法上の主たる営業所の住所)			○							
7 住所(市区町村)(登記上の住所以外の住所) (建設業法上の主たる営業所の住所)			○							
8 住所(町名・番地等)(登記上の住所以外の住所) (建設業法上の主たる営業所の住所)			○							
※個人の場合は事業所の所在地を「登記上の住所」欄に記入。 ※法人で登記上の住所と異なる住所を登録する必要がある場合は、「登記上の住所以外の住所」欄に記入。										
9 本社電話番号等										
1 電話番号	○		○		① i	45	95.7%	1,660	96.4%	96.4%
2 FAX番号	○		○		① i	35	74.5%	1,595	92.6%	92.1%
3 メールアドレス	○		○		① i	26	55.3%	1,309	76.0%	75.5%
10 商号又は名称										
1 商号又は名称(フリガナ)	○		○		① i	44	93.6%	1,700	98.7%	98.6%
2 商号又は名称	○		○		① i	47	100.0%	1,700	98.7%	98.8%
11 代表者										
1 役職	○		○		① i	40	85.1%	1,704	99.0%	98.6%
2 氏名(フリガナ)	○		○		① i	35	74.5%	1,556	90.4%	89.9%
3 氏名	○		○		① i	47	100.0%	1,703	98.9%	98.9%
12 設立年月日										
1 設立年月日 ※個人の場合は創業年月日を記入。		○	○		② ii	7	14.9%	766	44.5%	43.7%
13 申請事務担当者										
1 氏名(フリガナ)	○		○		① i	21	44.7%	1,080	62.7%	62.2%
2 氏名	○		○		① i	44	93.6%	1,556	90.4%	90.4%
3 部署名 ※営業所等の職員が申請事務を担当している場合は、営業所等の名称及び部署名を記入。	○		○		① i	34	72.3%	1,121	65.1%	65.3%
4 電話番号	○		○		① i	45	95.7%	1,552	90.1%	90.3%

申請項目	共通	選択	事業者 特定情報	適正性審 査・格付け 情報	設定方法	設定状況(意見照会結果)				備考・論点		
						都道府県	市区町村	全団体				
5 FAX番号	○		○		① i	23	48.9%	1,025	59.5%	59.2%		
6 メールアドレス	○		○		① i	29	61.7%	1,242	72.1%	71.8%		
14 入札・契約事務連絡先担当者												
氏名(フリガナ)			○								・入札・契約事務担当者の氏名及び部署名を追加すべきとの意見があり、「13 申請事務担当者」の項目では氏名及び部署名を項目として設定していることから、追加している。  ・「電話番号」、「FAX番号」、「メールアドレス」は設定状況が半数に満たない事業者特定情報であるため、選択申請項目とした。	
氏名			○									
部署名			○									
1 電話番号		○	○		② ii	9	19.1%	644	37.4%	36.9%		
2 FAX番号		○	○		② ii	7	14.9%	607	35.2%	34.7%		
3 メールアドレス		○	○		② ii	6	12.8%	576	33.4%	32.9%		
15 代理申請人(行政書士)												
1 商号又は名称 ※行政書士法人からの代理申請の場合に記入。	○		○		① i	32	68.1%	1,113	64.6%	64.7%	・左記の項目については、行政書士の代理申請の適法性を確保するため、設定状況に関わらず、共通申請項目としている。	
2 氏名(フリガナ)	○		○		① ii	15	31.9%	807	46.9%	46.5%		
3 氏名	○		○		① i	38	80.9%	1,263	73.3%	73.5%		
4 行政書士番号	○		○		① ii	17	36.2%	673	39.1%	39.0%		
5 郵便番号	○		○		① ii	19	40.4%	837	48.6%	48.4%		
6 住所(都道府県)	○		○		① i	23	48.9%	950	55.2%	55.0%		
7 住所(市区町村)	○		○		① i	23	48.9%	950	55.2%	55.0%		
8 住所(町名・番地等)	○		○		① i	23	48.9%	952	55.3%	55.1%		
9 電話番号	○		○		① i	37	78.7%	1,248	72.5%	72.6%		
10 メールアドレス	○		○		① i	25	53.2%	1,025	59.5%	59.4%		
16 主たる事業の種類 ※いずれか1を選択												
1 物品の製造												
1 ゴム製品		○	○	○	② i	1	2.1%	168	9.8%	9.6%		
2 その他		○	○	○	② i	1	2.1%	195	11.3%	11.1%		
2 物品の販売												
1 卸売		○	○	○	② i	3	6.4%	214	12.4%	12.3%		
2 小売		○	○	○	② i	2	4.3%	184	10.7%	10.5%		
3 役務の提供等												
1 ソフトウェア業又は情報処理サービス業		○	○	○	② i	1	2.1%	221	12.8%	12.5%		
2 旅館業		○	○	○	② i	1	2.1%	160	9.3%	9.1%		
3 サービス業		○	○	○	② i	3	6.4%	214	12.4%	12.3%		
4 その他												
1 建設業		○	○	○	② i	6	12.8%	549	31.9%	31.4%		
2 運輸業		○	○	○	② i	3	6.4%	216	12.5%	12.4%		
3 その他		○	○	○	② i	3	6.4%	244	14.2%	14.0%		
17 営業所情報・受任者情報 ※建設業法上の従たる営業所ごとに記入 (主たる営業所や情報は記入不要) ※建設業許可を受けていない場合は、営業所ごとに記入												
1 営業所の名称(フリガナ)	○		○		① i	24	51.1%	1,252	72.7%	72.1%	・入札・契約等の権限を委任する場合に委任先営業所のISOの取得状況を確認し、格付けに使用しているとの意見があることから、「営業所のISO9001の認定取得(有無)」、「営業所のISO14001の認定取得(有無)」を追加している。	
2 営業所の名称	○		○		① i	44	93.6%	1,691	98.2%	98.1%		
3 営業所に対する入札・契約等に関する権限の委任の有無 (委任事項) 見積り及び入札に関する一切の権限 入札保証金及び契約保証金の納付並びに還付請求及び受領に関する一切の権限 契約の締結(変更契約を含む)及び解除に関する一切の権限 代金の請求及び受領に関する一切の権限 復代理人の選任及び解任に関する一切の権限 その他契約履行に関する一切の権限	○		○		① i	33	70.2%	1,381	80.2%	79.9%		
4 郵便番号	○		○		① i	43	91.5%	1,638	95.1%	95.0%		
5 住所(都道府県)	○		○		① i	44	93.6%	1,699	98.7%	98.5%		
6 住所(市区町村)	○		○		① i	44	93.6%	1,701	98.8%	98.6%		
7 住所(町名・番地等)	○		○		① i	44	93.6%	1,699	98.7%	98.5%		
8 電話番号	○		○		① i	44	93.6%	1,636	95.0%	95.0%		
9 FAX番号	○		○		① i	32	68.1%	1,538	89.3%	88.8%		
10 メールアドレス	○		○		① i	21	44.7%	1,183	68.7%	68.1%		
11 営業所の代表者役職 ※委任をしている場合は受任者役職を記入。	○		○		① i	34	72.3%	1,605	93.2%	92.7%		
12 営業所の代表者氏名(フリガナ) ※委任をしている場合は受任者氏名(フリガナ)を記入。	○		○		① i	23	48.9%	1,324	76.9%	76.1%		
13 営業所の代表者氏名 ※委任をしている場合は受任者氏名を記入。	○		○		① i	41	87.2%	1,615	93.8%	93.6%		
14 営業所の担当部署	○		○		① ii	4	8.5%	469	27.2%	26.7%		
15 営業所の常勤職員の数		○	○	○	② i	5	10.6%	443	25.7%	25.3%		
16 営業年数		○	○	○	② i	6	12.8%	460	26.7%	26.3%		
17 営業所の建設業許可業種 ※申請日時点で営業所が取得している建設業許可業種で経営事項審査を受審したものを入力。	○		○		① i	30	63.8%	1,057	61.4%	61.4%		
18 営業所の専任技術者の氏名(フリガナ) ※委任をしている場合に記入。		○	○	○	② i	0	0.0%	289	16.8%	16.3%		
19 営業所の専任技術者の氏名 ※委任をしている場合に記入。		○	○	○	② i	0	0.0%	416	24.2%	23.5%		
20 営業所の専任技術者の許可業種 ※委任をしている場合に記入。		○	○	○	② i	0	0.0%	397	23.1%	22.4%		
21 営業所のISO9001の認定取得(有無) ※委任をしている場合に記入。			○	○								
22 営業所のISO14001の認定取得(有無) ※委任をしている場合に記入。			○	○								

申請項目	共通	選択	事業者 特定情報	適正性 審査・ 格付け 情報	設定方法	設定状況(意見照会結果)				備考・論点	
						都道府県	市区町村	全団体			
18 申請先地方公共団体ごとの登録先											
1 申請先地方公共団体ごとの登録先 ※申請先地方公共団体ごとに本社又は入札・契約等に関する 権限を委任する営業所のいずれか1つを記入。	○		○		① i	18	38.3%	1,030	59.8%	59.2%	
19 希望する業種											
1 希望する業種(大分類) ※申請先地方公共団体ごとに選択可能。	○		○		① i	44	93.6%	1,568	91.1%	91.1%	
2 希望する業種(小分類) ※申請先地方公共団体ごとに選択可能。		○	○			17	36.2%	619	35.9%		
3 業種の希望順位 ※5位まで選択可能。				○	② i	3	6.4%	291	16.9%	16.6%	
20 経営事項審査情報 ※総合評定値通知書に記載の数値等を記入。											
経営事項審査受審時点の建設業許可番号				○							
1 経営事項審査の審査基準日		○		○	② i	28	59.6%	1,179	68.5%	68.2%	
2 経営状況(評点Y)		○		○	② i	10	21.3%	620	36.0%	35.6%	
3 その他の評価項目(評点W)		○		○	② i	9	19.1%	579	33.6%	33.2%	
4 技術職員の人数 ※受審業種ごとに記入。											
1 1級		○		○	② i	15	31.9%	810	47.0%	46.6%	
2 講習受講		○		○	② i	11	23.4%	517	30.0%	29.8%	
3 監理補佐		○		○	② i	12	25.5%	566	32.9%	32.7%	
4 基幹		○		○	② i	14	29.8%	598	34.7%	34.6%	
5 2級		○		○	② i	15	31.9%	800	46.5%	46.1%	
6 その他		○		○	② i	14	29.8%	691	40.1%	39.9%	
5 資本金額		○		○	② i	16	34.0%	817	47.4%	47.1%	
6 自己資本額		○		○	② i	12	25.5%	718	41.7%	41.3%	
自己資本額(前審査対象事業年度分)				○							
7 売上高		○		○	② i	6	12.8%	562	32.6%	32.1%	
8 利益額		○		○	② i	7	14.9%	576	33.4%	33.0%	
利益額(前審査対象事業年度分)				○							
経営規模(評点X2)				○							
9 営業年数		○		○	② i	12	25.5%	750	43.6%	43.1%	
10 総合評定値(P) ※受審業種ごとに記入		○		○	② i	17	36.2%	970	56.3%	55.8%	
11 完成工事高(平均) ※受審業種ごとに記入 ※平均年数(2年/3年)も併せて記入		○		○	② i	16	34.0%	959	55.7%	55.1%	
12 元請完成工事高(平均) ※受審業種ごとに記入 ※平均年数(2年/3年)も併せて記入		○		○	② i	10	21.3%	648	37.6%	37.2%	
21 技術者情報 ※技術者の人数を記入											
1 技術者の合計											
1 実人数				○							
2 延べ人数				○							
2 技術者資格 ※下記の資格について取得している人数を記入。											
1 建設業法第7条第2号イ該当 (指定学科卒業+実務経験)		○		○	② i	11	23.4%	444	25.8%	25.7%	
2 建設業法第7条第2号ロ該当(10年の実務経験)		○		○	② i	11	23.4%	442	25.7%	25.6%	
3 建設業法第15条第2号ハ該当(同号イと同等以上)		○		○	② i	11	23.4%	429	24.9%	24.9%	
4 建設業法第15条第2号ハ該当(同号ロと同等以上)		○		○	② i	11	23.4%	428	24.9%	24.8%	
5 建設業法施行令第29条該当 (主任技術者となる資格を有し、1級技士補である 者、監理技術者となる資格を有する者)		○		○	② i	10	21.3%	387	22.5%	22.4%	
(建設業法)											
6 1級建設機械施工管理技士		○		○	② i	16	34.0%	718	41.7%	41.5%	
7 2級建設機械施工管理技士(第1種~第6種)		○		○	② i	16	34.0%	708	41.1%	40.9%	
8 1級土木施工管理技士		○		○	② i	16	34.0%	739	42.9%	42.7%	
1級土木施工管理技士補				○							
9 2級土木施工管理技士		○		○	② i	15	31.9%	729	42.3%	42.1%	
土木		○		○	② i	15	31.9%	584	33.9%	33.9%	
鋼構造物塗装		○		○	② i	13	27.7%	544	31.6%	31.5%	
薬液注入		○		○	② i	12	25.5%	538	31.2%	31.1%	
2級土木施工管理技士補				○							
土木				○							
鋼構造物塗装				○							
薬液注入				○							
10 1級建築施工管理技士		○		○	② i	17	36.2%	737	42.8%	42.6%	
1級建築施工管理技士補				○							
11 2級建築施工管理技士		○		○	② i	16	34.0%	727	42.2%	42.0%	
建築		○		○	② i	15	31.9%	588	34.1%	34.1%	
躯体		○		○	② i	13	27.7%	546	31.7%	31.6%	
仕上げ		○		○	② i	13	27.7%	548	31.8%	31.7%	
2級建築施工管理技士補				○							
12 1級電気工事施工管理技士		○		○	② i	17	36.2%	724	42.0%	41.9%	
1級電気工事施工管理技士補				○							
13 2級電気工事施工管理技士		○		○	② i	16	34.0%	720	41.8%	41.6%	
2級電気工事施工管理技士補				○							
14 1級管工事施工管理技士		○		○	② i	17	36.2%	730	42.4%	42.2%	
1級管工事施工管理技士補				○							
15 2級管工事施工管理技士		○		○	② i	16	34.0%	724	42.0%	41.8%	
2級管工事施工管理技士補				○							

経営事項審査受審時と入札参加資格審査申請時で許可番号が異なる場合があるとの意見があることから、「経営事項審査受審時点の建設業許可番号」を追加している。

また、「評点X2」、前審査対象事業年度分の「自己資本額」及び「利益額」から事業者の経営状況を確認しているとの意見があることから、追加している。

技術者の合計数のみを使用しているとの意見があることから、技術者の「実人数」及び「延べ人数」を追加している。

申請項目	共通	選択	事業者 特定情報	適正性審 査・格付け 情報	設定方法	設定状況(意見照会結果)				備考・論点	
						都道府県		市区町村			全団体
						人数	割合	人数	割合		
16 1級電気通信工事施工管理技士		○		○	② i	14	29.8%	527	30.6%	30.6%	
17 2級電気通信工事施工管理技士		○		○	② i	13	27.7%	523	30.4%	30.3%	
18 1級造園施工管理技士		○		○	② i	15	31.9%	696	40.4%	40.2%	
1級造園施工管理技士補				○							
19 2級造園施工管理技士		○		○	② i	15	31.9%	693	40.2%	40.0%	
2級造園施工管理技士補				○							
(技術士法)											
20 総合技術監理(建設)		○		○	② i	12	25.5%	451	26.2%	26.2%	
21 総合技術監理(建設「鋼構造及びコンクリート」)		○		○	② i	12	25.5%	447	26.0%	25.9%	
22 総合技術監理(農業「農業農村工学」)		○		○	② i	12	25.5%	442	25.7%	25.7%	
23 総合技術監理(電気電子)		○		○	② i	12	25.5%	448	26.0%	26.0%	
24 機械・総合技術監理(機械)		○		○	② i	10	21.3%	431	25.0%	24.9%	
25 総合技術監理(機械「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」)		○		○	② i	13	27.7%	441	25.6%	25.7%	
26 総合技術監理(上下水道)		○		○	② i	13	27.7%	437	25.4%	25.4%	
27 総合技術監理(「上水道及び工業用水道」)		○		○	② i	13	27.7%	441	25.6%	25.7%	
28 総合技術監理(水産「水産土木」)		○		○	② i	13	27.7%	412	23.9%	24.0%	
29 総合技術監理(森林「林業・林産」)		○		○	② i	11	23.4%	430	25.0%	24.9%	
30 総合技術監理(森林「森林土木」)		○		○	② i	13	27.7%	446	25.9%	25.9%	
31 総合技術監理(衛生工学)		○		○	② i	13	27.7%	433	25.1%	25.2%	
32 総合技術監理(衛生工学「水質管理」)		○		○	② i	13	27.7%	438	25.4%	25.5%	
33 総合技術監理(衛生工学「廃棄物・資源循環」)		○		○	② i	13	27.7%	439	25.5%	25.6%	
34 建設		○		○	② i	13	27.7%	480	27.9%	27.9%	
35 建設「鋼構造及びコンクリート」		○		○	② i	13	27.7%	473	27.5%	27.5%	
36 農業「農業農村工学」		○		○	② i	13	27.7%	472	27.4%	27.4%	
37 電気電子		○		○	② i	13	27.7%	474	27.5%	27.5%	
38 機械		○		○	② i	11	23.4%	466	27.1%	27.0%	
39 機械「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」		○		○	② i	14	29.8%	459	26.7%	26.7%	
40 上下水道		○		○	② i	14	29.8%	471	27.4%	27.4%	
41 上下水道「上水道及び工業用水道」		○		○	② i	14	29.8%	466	27.1%	27.1%	
42 水産「水産土木」		○		○	② i	14	29.8%	435	25.3%	25.4%	
43 森林「林業・水産」		○		○	② i	12	25.5%	458	26.6%	26.6%	
44 森林「森林土木」		○		○	② i	14	29.8%	470	27.3%	27.4%	
45 衛生工学		○		○	② i	13	27.7%	465	27.0%	27.0%	
46 衛生工学「水質管理」		○		○	② i	14	29.8%	460	26.7%	26.8%	
47 衛生工学「廃棄物・資源循環」		○		○	② i	14	29.8%	462	26.8%	26.9%	
(建築士法)											
48 1級建築士		○		○	② i	18	38.3%	729	42.3%	42.2%	
49 2級建築士		○		○	② i	17	36.2%	720	41.8%	41.7%	
50 木造建築士		○		○	② i	11	23.4%	574	33.3%	33.1%	
(電気工事士法) ※[]は実務経験年数											
51 第1種電気工事士		○		○	② i	16	34.0%	586	34.0%	34.0%	
52 第2種電気工事士【実務3年】		○		○	② i	15	31.9%	571	33.2%	33.1%	
(電気事業法) ※[]は実務経験年数											
53 電気主任技術者(第1種~第3種【実務5年】)		○		○	② i	16	34.0%	552	32.1%	32.1%	
(電気通信事業法) ※[]は実務経験年数											
54 電気通信主任技術者【実務5年】		○		○	② i	11	23.4%	435	25.3%	25.2%	
55 工事担当者【3年】		○		○	② i	8	17.0%	367	21.3%	21.2%	
(水道法) ※[]は実務経験年数											
56 給水装置工事主任技術者【1年】		○		○	② i	13	27.7%	456	26.5%	26.5%	
(消防法)											
57 甲種消防設備士		○		○	② i	13	27.7%	531	30.8%	30.8%	
58 乙種消防設備士		○		○	② i	11	23.4%	465	27.0%	26.9%	
(職業能力開発促進法) ※等級区分が2級の場合は、合格後3年以上の実務経験を要する。											
59 ウェルポイント施工(1級)		○		○	② i	13	27.7%	329	19.1%	19.3%	
60 ウェルポイント施工(2級)		○		○	② i	12	25.5%	323	18.8%	18.9%	
61 路面標示施工		○		○	② i	13	27.7%	323	18.8%	19.0%	
62 建築大工(1級)		○		○	② i	12	25.5%	440	25.6%	25.6%	
63 建築大工(2級)		○		○	② i	12	25.5%	436	25.3%	25.3%	
64 型枠施工(1級)		○		○	② i	13	27.7%	329	19.1%	19.3%	
65 型枠施工(2級)		○		○	② i	12	25.5%	325	18.9%	19.1%	
66 左官(1級)		○		○	② i	12	25.5%	435	25.3%	25.3%	
67 左官(2級)		○		○	② i	12	25.5%	435	25.3%	25.3%	
68 とび・とび工(1級)		○		○	② i	13	27.7%	406	23.6%	23.7%	
69 とび・とび工(2級)		○		○	② i	12	25.5%	401	23.3%	23.3%	
70 コンクリート圧送施工(1級)		○		○	② i	13	27.7%	336	19.5%	19.7%	
71 コンクリート圧送施工(2級)		○		○	② i	12	25.5%	331	19.2%	19.4%	
72 冷凍空調和機器施工・空気調和設備配管(1級)		○		○	② i	15	31.9%	353	20.5%	20.8%	
73 冷凍空調和機器施工・空気調和設備配管(2級)		○		○	② i	14	29.8%	348	20.2%	20.5%	
74 給排水衛生設備配管(1級)		○		○	② i	15	31.9%	348	20.2%	20.5%	
75 給排水衛生設備配管(2級)		○		○	② i	14	29.8%	343	19.9%	20.2%	
76 配管・配管工(1級)		○		○	② i	17	36.2%	454	26.4%	26.6%	
77 配管・配管工(2級)		○		○	② i	16	34.0%	449	26.1%	26.3%	
78 建築板金「ダクト板金作業」(1級)		○		○	② i	13	27.7%	354	20.6%	20.7%	
79 建築板金「ダクト板金作業」(2級)		○		○	② i	12	25.5%	352	20.4%	20.6%	
80 タイル張り・タイル張り工(1級)		○		○	② i	12	25.5%	427	24.8%	24.8%	
81 タイル張り・タイル張り工(2級)		○		○	② i	12	25.5%	427	24.8%	24.8%	
82 築炉・築炉工・れんが積み(1級)		○		○	② i	11	23.4%	327	19.0%	19.1%	
83 築炉・築炉工・れんが積み(2級)		○		○	② i	11	23.4%	325	18.9%	19.0%	
84 ブロック建築・ブロック建築工・コンクリート積みブロック施工(1級)		○		○	② i	12	25.5%	425	24.7%	24.7%	
85 ブロック建築・ブロック建築工・コンクリート積みブロック施工(2級)		○		○	② i	12	25.5%	420	24.4%	24.4%	
86 石工・石材施工・石積み(1級)		○		○	② i	11	23.4%	337	19.6%	19.7%	
87 石工・石材施工・石積み(2級)		○		○	② i	11	23.4%	332	19.3%	19.4%	
88 鉄工・製罐(1級)		○		○	② i	14	29.8%	423	24.6%	24.7%	

・技術者資格については、たたき台に記載した以外の様々な資格について、追加すべきとの意見があったが、各団体ごとに求める資格は異なり、事業者の申請の負担の観点からも、意見のあった全ての資格を追加することは適当ではないと考えられるか。  
 一方、「管理技士補」等、経営事項審査の際の「技術職員名簿」にも記載する必要のある資格については、追加すべきとの意見があることを踏まえ、本項目については、「技術職員名簿」に記載する資格に合わせることをする。

申請項目	共通	選択	事業者 特定情報	適正性審 査・格付け 情報	設定方法	設定状況(意見照会結果)				備考・論点	
						都道府県	市区町村	全団体			
89 鉄工・製罐(2級)		○		○	② i	13	27.7%	423	24.6%	24.6%	
90 鉄筋組立て・鉄筋施工(1級)		○		○	② i	12	25.5%	424	24.6%	24.6%	
91 鉄筋組立て・鉄筋施工(2級)		○		○	② i	12	25.5%	423	24.6%	24.6%	
92 工場板金(1級)		○		○	② i	11	23.4%	332	19.3%	19.4%	
93 工場板金(2級)		○		○	② i	11	23.4%	330	19.2%	19.3%	
94 板・建築板金・板金工(1級)		○		○	② i	12	25.5%	405	23.5%	23.6%	
95 板・建築板金・板金工(2級)		○		○	② i	12	25.5%	399	23.2%	23.2%	
96 板金・板金工・打出し板金(1級)		○		○	② i	11	23.4%	355	20.6%	20.7%	
97 板金・板金工・打出し板金(2級)		○		○	② i	11	23.4%	353	20.5%	20.6%	
98 かわらぶき・スレート施工(1級)		○		○	② i	11	23.4%	332	19.3%	19.4%	
99 かわらぶき・スレート施工(2級)		○		○	② i	11	23.4%	327	19.0%	19.1%	
100 ガラス施工(1級)		○		○	② i	11	23.4%	332	19.3%	19.4%	
101 ガラス施工(2級)		○		○	② i	11	23.4%	331	19.2%	19.3%	
102 塗装・木工塗装・木工塗装工(1級)		○		○	② i	13	27.7%	337	19.6%	19.8%	
103 塗装・木工塗装・木工塗装工(2級)		○		○	② i	12	25.5%	340	19.7%	19.9%	
104 建築塗装・建築塗装工(1級)		○		○	② i	14	29.8%	430	25.0%	25.1%	
105 建築塗装・建築塗装工(2級)		○		○	② i	13	27.7%	428	24.9%	24.9%	
106 金属塗装・金属塗装工(1級)		○		○	② i	14	29.8%	427	24.8%	24.9%	
107 金属塗装・金属塗装工(2級)		○		○	② i	13	27.7%	426	24.7%	24.8%	
108 噴霧塗装(1級)		○		○	② i	13	27.7%	330	19.2%	19.4%	
109 噴霧塗装(2級)		○		○	② i	12	25.5%	329	19.1%	19.3%	
110 塗製作・塗工(1級)		○		○	② i	12	25.5%	327	19.0%	19.2%	
111 塗製作・塗工(2級)		○		○	② i	11	23.4%	328	19.0%	19.2%	
112 路面標示施工		○		○	② i	12	25.5%	331	19.2%	19.4%	
113 内装仕上げ施工・カーテン施工・天井仕上げ施工・床仕上げ施工・表装・表具・表具工(1級)		○		○	② i	11	23.4%	332	19.3%	19.4%	
114 内装仕上げ施工・カーテン施工・天井仕上げ施工・床仕上げ施工・表装・表具・表具工(2級)		○		○	② i	11	23.4%	331	19.2%	19.3%	
115 熱絶縁施工(1級)		○		○	② i	11	23.4%	329	19.1%	19.2%	
116 熱絶縁施工(2級)		○		○	② i	11	23.4%	329	19.1%	19.2%	
117 建具製作・建具工・木工・カーテンウォール施工・サッシ施工(1級)		○		○	② i	12	25.5%	418	24.3%	24.3%	
118 建具製作・建具工・木工・カーテンウォール施工・サッシ施工(2級)		○		○	② i	12	25.5%	417	24.2%	24.3%	
119 造園(1級)		○		○	② i	13	27.7%	371	21.5%	21.7%	
120 造園(2級)		○		○	② i	12	25.5%	364	21.1%	21.3%	
121 防水施工(1級)		○		○	② i	12	25.5%	355	20.6%	20.7%	
122 防水施工(2級)		○		○	② i	12	25.5%	354	20.6%	20.7%	
123 さく井(1級)		○		○	② i	13	27.7%	350	20.3%	20.5%	
124 さく井(2級)		○		○	② i	12	25.5%	350	20.3%	20.5%	
125 地すべり防止工事【1年】		○		○	② i	11	23.4%	336	19.5%	19.6%	
126 基礎ぐい工事		○		○	② i	11	23.4%	319	18.5%	18.7%	
127 建築設備士【1年】		○		○	② i	13	27.7%	359	20.8%	21.0%	
128 計装【1年】		○		○	② i	13	27.7%	343	19.9%	20.1%	
129 解体工事		○		○	② i	10	21.3%	348	20.2%	20.2%	
130 基幹技能者		○		○	② i	12	25.5%	327	19.0%	19.2%	
レベル3技術者(COCUS)				○							
レベル4技術者(COCUS)				○							
その他(建設業法施行規則第7条の3の第1号、第2号(上記に該当するものを除く)及び第4号該当)				○							
3 監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数 ※経営事項審査申請書の技術職員名簿(別紙二)の「監理技術者資格者証交付番号」欄に同交付番号が記載されている技術者のうち、監理技術者講習修了証を所持している技術者を集計し、合計を記入。											
1 合計		○		○	② i	10	21.3%	602	35.0%	34.6%	
2 うち土木工事業		○		○	② i	9	19.1%	536	31.1%	30.8%	
3 うち建築工事業		○		○	② i	9	19.1%	536	31.1%	30.8%	
4 うち管工事業		○		○	② i	9	19.1%	534	31.0%	30.7%	
5 うち鋼構造物工事業		○		○	② i	8	17.0%	520	30.2%	29.8%	
6 うち舗装工事業		○		○	② i	10	21.3%	532	30.9%	30.6%	
7 うち電気工事業		○		○	② i	9	19.1%	533	31.0%	30.6%	
8 うち造園工事業		○		○	② i	7	14.9%	485	28.2%	27.8%	
4 舗装施工管理技術者 ※技術者の人数を記入。											
1 舗装施工管理技術者(有無)		○		○	② i	6	12.8%	288	16.7%	16.6%	
2 1級舗装施工管理技術者の人数		○		○	② i	13	27.7%	353	20.5%	20.7%	
3 2級舗装施工管理技術者の人数		○		○	② i	12	25.5%	339	19.7%	19.8%	
23 常勤職員等の人数											
1 常勤職員の数		○		○	② i	25	53.2%	952	55.3%	55.2%	
2 うち事務職員の数		○		○	② i	9	19.1%	569	33.0%	32.7%	
3 うち障害者の人数		○		○	② i	19	40.4%	393	22.8%	23.3%	「うち障害者の人数」の項目については、「障害者法定雇用率の達成状況」の項目に移動したため、削除している。
24 暴力団員等又は暴力団密着関係者に該当しないことの誓約											
1 誓約(チェック)											
当社(個人である場合は私、団体である場合は当団体。以下同じ。)は、入札参加資格審査に申請するに当たり、下記の事項について誓約します。 この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。 また、申請先地方公共団体において必要と判断した場合に、役員等名簿により提出する当方の個人情報等を警察に提供することについて同意します。 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成30年法律第77号)及び入札参加資格審査の申請先地方公共団体の暴力団排除条例に規定する暴力団員等又は暴力団若しくは暴力団の構成員と密着関係を有する者のいずれにも該当しません。		○		○	② i	23	48.9%	1,102	64.0%	63.6%	

申請項目	共通	選択	事業者 特定情報	適正性審 査・格付け 情報	設定方法	設定状況(意見照会結果)			備考・論点
						都道府県	市区町村	全団体	
<p>当社は、入札参加資格の不認定その他の排除措置を受けた場合、申請先地方公共団体が住所又は所在地、氏名又は名称並びに排除措置理由及び内容を申請先地方公共団体の公式ホームページへの掲載その他の方法により公表することに同意します。</p>									
25 役員等名簿									
1 役員(個人の場合は代表者)									
1 役職		○	○	② i	11	23.4%	616	35.8%	35.4%
2 氏名(フリガナ)		○	○	② i	11	23.4%	563	32.7%	32.4%
3 氏名		○	○	② i	11	23.4%	626	36.4%	36.0%
4 性別		○	○	② i	6	12.8%	349	20.3%	20.1%
5 生年月日		○	○	② i	11	23.4%	443	25.7%	25.7%
6 退任(チェック・年月日記入)		○	○	② i	0	0.0%	201	11.7%	11.4%
2 入札・契約等に関する権限の委任を受けている者									
1 役職		○	○	② i	12	25.5%	687	39.9%	39.5%
2 氏名(フリガナ)		○	○	② i	11	23.4%	631	36.6%	36.3%
3 氏名		○	○	② i	13	27.7%	728	42.3%	41.9%
4 性別		○	○	② i	2	4.3%	275	16.0%	15.7%
5 生年月日		○	○	② i	6	12.8%	344	20.0%	19.8%
<p>※法人の場合、登記事項証明書に記載されている役員について記入(事業協同組合の場合は理事)(ただし、監査役は除く)。          ※個人の場合、その者(個人事業主)及び同居する親族について記入。役職欄は省略可能。</p>									
26 地方税等の納付状況の調査への同意(地方税、水道料金、下水道使用料)									
1 調査への同意(チェック)		○	○	② i	12	25.5%	564	32.8%	32.6%
<p>※申請先地方公共団体の税、水道料金及び下水道使用料並びにこれらに付随する延滞金等(以下「税等」という。)のいずれか又は全てに滞納がないことの確認のため、申請先地方公共団体の税務担当職員等が建設工事の請負契約に係る入札参加資格審査に関わる職員に対して、申請先地方公共団体の税等の完納又は未納情報の提供を行うことに同意します。</p>									
27 関係法令の規定による営業若しくは業務停止処分の有無									
1 関係法令の規定による営業若しくは業務停止処分(有無)		○	○	② i	8	17.0%	386	22.4%	22.3%
28 ISO・環境マネジメントシステム取得状況									
1 ISO9000シリーズ認定取得(新規)(有無)		○	○	②+	22	46.8%	715	41.5%	41.7%
2 ISO9000シリーズ認定取得(継続)(有無)		○	○	②+	29	42.6%	654	37.0%	37.9%
3 ISO14000シリーズ認定取得(新規)(有無)		○	○	②+	17	36.2%	619	29.6%	29.8%
4 ISO14000シリーズ認定取得(継続)(有無)		○	○	②+	16	34.0%	605	29.3%	29.5%
5 ISO14001の取得状況(有無)		○	○	②+	22	46.8%	724	42.0%	42.2%
ISO9001認定取得状況(有無)									
1 ISO9001認定取得(有無)		○	○						
2 新規・継続の別		○	○						
ISO14001認定取得(有無)									
1 ISO14001認定取得(有無)		○	○						
2 新規・継続の別		○	○						
6 エコアクション21認証(有無)		○	○	② i	17	36.2%	453	26.3%	26.6%
7 エコステージ又はKES取得状況(有無)		○	○	② i	5	10.6%	170	9.9%	9.9%
<p>-ISO9000シリーズ、14000シリーズという記載ではなく、ISO9001、ISO14001と記載すべきとの意見があったことから、左記のとおり整理している。</p>									
29 障害者雇用の状況									
1 障害者法定雇用率の達成状況(達成していればチェック)		○	○	② i	35	74.5%	475	27.6%	28.8%
障害者雇用状況(有無) ※障害者雇用状況の報告義務がない事業者のみ記入			○						
障害者雇用人数			○						
<p>障害者雇用状況の報告義務がない事業者についても、障害者を雇用している場合に格付けで加点しているとの意見や、法定雇用率の達成状況ではなく、障害者の雇用人数により加点しているとの意見があることから、左記の項目を追加している。</p>									
30 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況									
1 一般事業主行動計画の届出状況(有無)		○	○	② i	14	29.8%	231	13.4%	13.8%
2 基準適合一般事業主の認定(くるみん認定)の取得(有無)		○	○	② i	9	19.1%	210	12.2%	12.4%
31 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況									
1 一般事業主行動計画の届出状況(有無)		○	○	② i	11	23.4%	223	13.0%	13.2%
2 基準適合一般事業主の認定(えるほし認定)の取得(有無)			○						
<p>「基準適合一般事業主の認定(えるほし認定)」については、全国的な制度であり、格付けに使用しているとの意見があることから、追加している。</p>									
32 女性技術者の雇用状況									
1 女性技術者の雇用人数 ※人数を記入		○	○	② i	11	23.4%	215	12.5%	12.8%
33 新規学卒者の雇用状況									
1 新規学卒者の雇用人数		○	○	② i	11	23.4%	101	5.9%	6.3%
34 高齢者雇用確保措置									
1 高齢者雇用確保措置(有無)		○	○	② i	1	2.1%	45	2.6%	2.6%
35 消防団協力事業所表示制度に基づく認定状況									
1 消防団協力事業所表示制度に基づく認定状況(有無)		○	○	② i	17	36.2%	304	17.7%	18.1%
2 認定市町村(申請先地方公共団体)		○	○	② i	4	8.5%	91	5.3%	5.4%
36 消防団団員の雇用状況									
1 消防団団員の雇用人数		○	○	② i	7	14.9%	152	8.8%	9.0%
2 雇用先市町村(申請先地方公共団体)		○	○	② i	2	4.3%	74	4.3%	4.3%
37 防災協定又は災害時応援協定の締結状況									
1 地方公共団体との防災協定又は災害時応援協定の締結状況(有無)		○	○	② i	21	44.7%	372	21.6%	22.2%
2 締結している地方公共団体(申請先地方公共団体)		○	○	② i	8	17.0%	191	11.1%	11.2%
38 道路の除排雪業務活動の状況									
1 道路の除排雪業務活動(有無)		○	○	② i	10	21.3%	176	10.2%	10.5%
2 受注実績のある地方公共団体(申請先地方公共団体)		○	○	② i	5	10.6%	130	7.5%	7.6%
39 保護観察対象者等の協力雇用主への登録状況									
1 保護観察対象者等の協力雇用主への登録状況		○	○	② i	22	46.8%	315	18.3%	19.1%
2 保護観察中の者又は更生緊急保護中の者の雇用状況(有無)			○						
<p>協力雇用主の登録状況のみではなく、保護観察者等の実際の雇用状況の有無により加点しているとの意見があることから、左記の項目を追加している。</p>									
40 工事経歴 ※物品・役務の申請項目名は「営業実績」									
1 希望する工種		○	○	② i	22	46.8%	924	53.7%	53.5%

申請項目	共通	選択	事業者 特定情報	適正性審 査・格付け 情報	設定方法	設定状況(意見照会結果)					備考・論点
						都道府県		市区町村		全団体	
2 CORINS登録の有無 ※発注者が国や地方公共団体の場合		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	2	4.3%	178	10.3%	10.2%	
3 CORINS番号 ※発注者が国や地方公共団体の場合		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	3	6.4%	174	10.1%	10.0%	
4 発注者		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	18	38.3%	1,001	58.1%	57.6%	
5 元請・下請の別		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	16	34.0%	908	52.7%	52.2%	
6 件名		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	17	36.2%	1,011	58.7%	58.1%	
7 契約内容		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	4	8.5%	464	26.9%	26.5%	
8 施行場所都道府県		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	16	34.0%	932	54.1%	53.6%	
9 請負金額		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	18	38.3%	1,003	58.2%	57.7%	
10 着工年月日		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	17	36.2%	972	56.4%	55.9%	
11 完成年月日		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	17	36.2%	983	57.1%	56.5%	
※直前2か年間に完成した主な工事経歴を記入。 ※契約の相手方が官公庁でない契約についても記入可能。 ※入札参加資格を希望する工種の実績のみ入力。 ※国や自治体等の公的機関から受注した工事の実績については、コリンズの登録内容と一致するように入力。											
41 社会保険・労働保険加入状況											
1 社会保険・労働保険の加入状況											
1 健康保険 <input type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 適用除外(加入義務無し)											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	25	53.2%	867	50.3%	50.4%	
2 厚生年金保険 <input type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 適用除外(加入義務無し)											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	25	53.2%	856	49.7%	49.8%	
3 雇用保険 <input type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 適用除外(加入義務無し)											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	26	55.3%	865	50.2%	50.4%	
※加入義務の有無が不明なときは、必ず関係機関に確認の上、記入。 ※報告内容について、申請先地方公共団体が関係機関へ確認する 場合がある。											
42 資本関係											
1 親会社の関係にある他の入札参加資格者の有無											
1 建設業許可番号											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	9	19.1%	230	13.4%	13.5%	
2 法人番号											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	2	4.3%	147	8.5%	8.4%	
3 商号又は名称											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	15	31.9%	493	28.6%	28.7%	
4 所在地											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	11	23.4%	427	24.8%	24.8%	
5 代表者氏名											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	2	4.3%	267	15.5%	15.2%	
2 子会社の関係にある他の入札参加資格者の有無											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	14	29.8%	526	30.5%	30.5%	
1 建設業許可番号											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	9	19.1%	219	12.7%	12.9%	
2 法人番号											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	1	2.1%	97	5.6%	5.5%	
3 商号又は名称											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	14	29.8%	481	27.9%	28.0%	
4 所在地											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	10	21.3%	403	23.4%	23.3%	
5 代表者氏名											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	2	4.3%	253	14.7%	14.4%	
3 親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の入札参加資格者の有無											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	11	23.4%	471	27.4%	27.2%	
1 建設業許可番号											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	7	14.9%	173	10.0%	10.2%	
2 法人番号											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	0	0.0%	94	5.5%	5.3%	
3 商号又は名称											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	12	25.5%	425	24.7%	24.7%	
4 所在地											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	8	17.0%	357	20.7%	20.6%	
5 代表者氏名											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	2	4.3%	247	14.3%	14.1%	
43 人的関係											
1 一方の会社の役員(個人事業主を含む)が他方の会社の役員又は管財人を現に兼ねている関係にある他の入札参加資格者の有無											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	14	29.8%	498	28.9%	28.9%	
1 当社での役職											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	7	14.9%	320	18.6%	18.5%	
2 氏名											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	9	19.1%	411	23.9%	23.7%	
3 兼任先の建設業許可番号											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	9	19.1%	188	10.9%	11.1%	
4 兼任先の法人番号											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	0	0.0%	74	4.3%	4.2%	
5 兼任先の商号又は名称											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	14	29.8%	448	26.0%	26.1%	
6 兼任先の所在地											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	7	14.9%	298	17.3%	17.2%	
7 兼任先の役職											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	9	19.1%	403	23.4%	23.3%	
44 外資状況 ※いずれか1を選択して記入											
1 外国籍会社											
1 国名											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	5	10.6%	323	18.8%	18.5%	
2 日本国籍会社(外資比率100%)											
1 国名											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	5	10.6%	324	18.8%	18.6%	
3 日本国籍会社											
1 国名											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	6	12.8%	338	19.6%	19.4%	
2 外資比率											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	5	10.6%	333	19.3%	19.1%	
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	6	12.8%	339	19.7%	19.5%	
契約事項											
1 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項又は申請先団体の財務規則等の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	9	19.1%	451	26.2%	26.0%	
2 税を滞納していない者でないこと。											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	11	23.4%	504	29.3%	29.1%	
3 申請先団体が規定する申請マニュアル等に記載の要件等を具備していること。											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	5	10.6%	245	14.2%	14.1%	
4 入札に際しては、他の入札参加者と談合若しくは何等の協議を一切しないこと。											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	4	8.5%	195	11.3%	11.2%	
5 建設業法第3条第1項の規定による許可及び同法第27条の23第1項に定める経営事項審査を受けている者で、結果通知書の交付を受けている者であること。											
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	② i	8	17.0%	316	18.4%	18.3%	

「たまたまとして設定しなかったもの」であったが、意見照会の結果、設定状況が10%以上であったことから、追加している。

申請項目	共通	選択	事業者 特定情報	適正性審 査・格付け 情報	設定方法	設定状況(意見照会結果)				備考・論点	
						都道府県	市区町村	全団体			
6 総合評価通知書の雇用保険、健康保険及び厚生年金(以下、「社会保険等」という。)の加入状況がいずれも「有」又は「除外」になっている者であること ※ただし、当該通知書において、社会保険等の加入状況が「無」であった後に、当該未加入の保険に加入又は適用除外となった場合は、それぞれ当該事実を証明する書類(保険料の領収書等)の提出を行うことで前段のものとなります。		○		○	② i	12	25.5%	383	22.2%	22.3%	
優良工事等表彰 ※資格審査基準日直前4年間に、国又は申請先団体による企業表彰であって、優良工事表彰、優良技術者表彰及び安全衛生表彰等を受けた場合に回数を入力。 ※最大3回		○		○	② i	14	29.8%	236	13.7%	14.1%	・「たき台として設定しなかったもの」であったが、意見照会の結果、設定状況が10%以上であったことから、追加している。
納税金額 ※金額を記入 1 法人事業税(「地方法人特別税」を含む) 2 法人税(所得税) 3 消費税及び地方税		○		○	② i	8	17.0%	352	20.4%	20.4%	・「たき台として設定しなかったもの」であったが、意見照会の結果、設定状況が10%以上であったことから、追加している。
入札参加資格の停止措置の状況 1 入札参加資格の停止措置(有無) ※資格審査基準日直前2年間に、県から建設工事等入札参加資格の停止措置を受けている場合に記入。		○		○	② i	7	14.9%	225	13.1%	13.1%	・「たき台として設定しなかったもの」であったが、意見照会の結果、設定状況が10%以上であったことから、追加している。
消費税法の規定による課税事業者、免税事業者の別 1 消費税法の規定による課税事業者、免税事業者の別 ※該当する区分を選択		○		○	② i	1	2.1%	215	12.5%	12.2%	・「たき台として設定しなかったもの」であったが、意見照会の結果、設定状況が10%以上であったことから、追加している。
契約を締結する能力を有しないもの又は破産者に該当の有無 1 契約を締結する能力を有しないもの又は破産者に該当(有無)		○		○	② i	3	6.4%	202	11.7%	11.6%	・「たき台として設定しなかったもの」であったが、意見照会の結果、設定状況が10%以上であったことから、追加している。
組合構成員情報 ※申請者が組合の場合のみ記入 1 組合構成員の商号又は名称 ※構成員ごとに記入 1 商号又は名称(フリガナ) 2 商号又は名称 2 組合構成員の建設業許可番号 ※構成員ごとに記入 3 組合構成員の経営事項審査の審査基準日 ※構成員ごとに記入				○							・組合から申請のあった場合に、組合の構成員の情報を取り込み、加点をしているとの意見があることから、追加している。
みなし大企業 ※いずれか1を選択 1 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業 2 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業 3 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業 4 該当しない				○							・発注に当たり、事業者がみなし大企業に該当するかどうか確認する必要がある意見があったことから、左記の項目を追加している。
建設業退職金共済制度の加入状況 1 建設業退職金共済制度の加入(有無)				○							・左記の項目については、格付けに使用しているとの意見や経営受審以降の状況を確認しているとの意見があるため、追加している。 ・一方で、共通システムにおいて、常に最新の経営事項審査情報を確認できるようなデータ連携が可能となる場合や共通審査の事務フローによっては、必ずしも選択申請項目として設定する必要はなく、入力不要とする考えも考えられる。
退職一時金制度の導入状況 1 退職一時金制度の導入(有無)				○							
法定外労働災害補償制度の加入状況 1 法定外労働災害補償制度の加入(有無)				○							
建設業労働災害防止協会への加入状況 1 建設業労働災害防止協会への加入(有無)				○							・格付けに使用しているとの意見が多いため、追加している。
就業規則への育児・介護休業制度の規定状況 1 就業規則への育児・介護休業制度の規定状況(有無) ※ 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第2条に定義する育児休業制度と介護休業制度の両方を就業規則に規定している場合は「有」				○							・全国的な制度であり、格付けに使用しているとの意見があることから、追加している。
地方公共団体と災害時応援協定を締結している団体への加入状況 1 地方公共団体と災害時応援協定を締結している団体への加入状況(有無) 2 加入している団体名 ※建設業協会等 3 締結している地方公共団体(申請先地方公共団体)				○							・申請事業者自身が防災協定を締結している場合のみでなく、防災協定を締結している社団法人等へ事業者が加入している場合も格付けで加点しているとの意見があることから、追加している。
青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定(ユースエール認定)の取得状況 1 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定(ユースエール認定)の取得(有無)				○							・全国的な制度であり、格付けに使用しているとの意見があることから、追加している。

たき台に設定しなかった項目(共通・選択申請項目としなかったもの)

申請項目	共通	選択	事業者 特定情報	適正性審 査・格付け 情報	設定方法	設定状況(意見照会結果)				備考・論点	
						都道府県	市区町村	全団体			
44 登録種別 1 単独企業						6	12.8%	259	15.0%	15.0%	・「業者種別」の項目から、単独企業かどうかは確認できることから追加しない。
45 所在区分(「県内/県外」、「市内/県内市外/県外」等の区分) 1 「県内/県外」、「市内/県内市外/県外」等の区分						18	38.3%	436	25.3%	25.7%	・「県内/県外」、「市内/準市内/市外」等の定義は、団体ごとに異なっていることから、共通・選択申請項目として設定することは難しいと考えられる。
46 官公需適格組合証明 1 証明年月日						18	38.3%	330	19.2%	19.7%	・中小企業庁のHPで公開されており、必要な場合はHPから確

申請項目	共通	選択	事業者 特定情報	適正性審 査・格付け 情報	設定方法	設定状況(意見照会結果)				備考・論点	
						都道府県		市区町村			全団体
						件数	割合	件数	割合		
2 証明番号						5	10.6%	372	21.6%	21.3%	認でることから、追加しない。
その他の誓約事項											
47											
1 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項又は申請先団体の財務規則等の規定により入札に参加することができないとされた者。						9	19.1%	451	26.2%	26.0%	
2 申請先団体から求めがあれば、資格付与後であっても申請内容を証する書類を提出すること。						3	6.4%	171	9.9%	9.8%	
3 税を滞納していない者。						11	23.4%	504	29.3%	29.1%	
4 申請先団体が規定する申請マニュアルに記載の要件等を具備していること。						5	10.6%	245	14.2%	14.1%	
5 入札に際しては、他の入札参加者と談合若しくは何等の協議を一切しないこと。						4	8.5%	195	11.3%	11.2%	
6 建設業法第3条第1項の規定による許可及び同法第27条の23第1項に定める経営事項審査を受けている者で、結果通知書の交付を受けている者						8	17.0%	316	18.4%	18.3%	
7 総合評定値通知書の雇用保険・健康保険及び厚生年金(以下、「社会保険等」という。)の加入状況がいずれも「有」又は「除外」となっている者。ただし、当該通知書において、社会保険等の加入状況が「無」であった後に、当該未加入の保険に加入又は適用除外となった場合は、それぞれ当該事実を証明する書類(保険料の領収書等)の提出を行うことで前段のものとなす						12	25.5%	383	22.2%	22.3%	
納税状況※金額を記入											
48											
1 法人事業税(地方法人特別税を含む)						8	17.0%	352	20.4%	20.4%	
2 法人税(所得税)						5	10.6%	302	22.2%	21.9%	
3 消費税及び地方税						8	17.0%	407	23.6%	23.5%	
入札参加資格の停止措置の状況											
49											
1 入札参加資格の停止措置(有無)						7	14.9%	225	13.1%	13.1%	
※資格審査基準日直前2年間に、県から建設工事等入札参加資格の停止措置を受けている場合に記入。											
消費税法の規定による課税事業者・免税事業者の別											
50											
1 消費税法の規定による課税事業者・免税事業者の別						1	2.1%	215	12.5%	12.2%	
※該当する区分を選択											
契約を締結する能力を有しないもの又は破産者に該当の有無											
51											
1 契約を締結する能力を有しないもの又は破産者に該当(有無)						3	6.4%	202	11.7%	11.6%	
優良工事等表彰											
52											
1 ※資格審査基準日直前4年間に、国又は申請先団体による企業表彰であって、優良工事表彰、優良技術者表彰及び安全衛生表彰等を受けた場合に回数を記入。						14	29.8%	236	13.7%	14.1%	
※最大3回											
ICT活用工事実績											
53											
1 資格審査基準日直前2年間に、ICT活用工事(国及び申請先団体発注工事)の実績がある場合に件数を記入。						3	6.4%	130	7.5%	7.5%	
※最大3件まで											
休業制度利用実績											
54											
1 取得実績あり(チェック)						5	10.6%	78	4.5%	4.7%	
2 男性の取得実績あり(チェック)						4	8.5%	75	4.4%	4.5%	
※資格審査基準日直前4年間に、育児又は介護休業を20日以上取得した実績がある場合にチェック。男性の取得実績がある場合は、「男性の取得実績あり」にもチェック。											
労働安全衛生											
55											
1 労働安全衛生マネジメントシステム(ISO45001)の取得						6	12.8%	86	5.0%	5.2%	
2 建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)の取得						5	10.6%	67	3.9%	4.1%	
※資格審査基準日において、ISO45001、COHSMSのいずれかを取得している場合に選択。											
労働災害防止団体での活動											
56											
1 実績あり						8	17.0%	116	6.7%	7.0%	
※資格審査基準日を含む年度の前年度において、建設業労働災害防止協会△△支部での活動がある場合にチェック。(△△は任意の支部名)											
技能労働者のうち月給制により支払いを行っている割合											
57											
1 50%以上						1	2.1%	31	1.8%	1.8%	
2 80%以上						1	2.1%	30	1.7%	1.8%	
週休二日等休日制度											
58											
1 ※資格審査基準日において、4週8休制(年間休日120日以上)を導入している場合に記入。						8	17.0%	132	7.7%	7.9%	
VE提案											
59											
1 VE提案業種 ※希望する業種から選択						2	4.3%	24	1.4%	1.5%	
2 VE提案回数						2	4.3%	24	1.4%	1.5%	
※3業種まで記入可能。 ※0~6の範囲で記入。1業種に対して6回以上の提案を行っている場合は6を記入。											
指定工事業者等											
60											
1 上水道											
1 都・市・町・村名						0	0.0%	81	4.7%	4.6%	
2 番号						0	0.0%	73	4.2%	4.1%	
2 下水道											
1 都・市・町・村名						0	0.0%	70	4.1%	4.0%	
2 番号						0	0.0%	62	3.6%	3.5%	
経営状況(直前決算時)											
61											
1 流動資産						1	2.1%	132	7.7%	7.5%	
2 流動負債						1	2.1%	142	8.2%	8.1%	
3 流動比率						1	2.1%	119	6.9%	6.8%	